
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 751 号 平成 17 年 8 月 29 日発行

も く じ

トピックス	1
「平成 18 年度都市税制改正に関する意見」を決定 「社会保障審議会医療保険部会」において、医療保険制度改革に ついてのこれまでの議論を整理	
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
全国市長会からのお知らせ	4
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	5

トピックス

「平成 18 年度都市税制改正に関する意見」を決定

「平成 18 年度都市税制改正に関する意見（案）」について、8 月 22 日開催の都市税制調査委員会で審議を行い、原案どおり採択した。

「三位一体改革による本格的な税源移譲の早期具体化」として、3 兆円規模の税源移譲の確実な実行、税源移譲の推進等について、また、「都市税源の充実強化」として、個人住民税の充実確保、固定資産税の安定的確保等について要望を行うこととした。

[財政部]

「社会保障審議会医療保険部会」において、医療保険制度改革に ついてのこれまでの議論を整理

8 月 24 日、標記部会（第 19 回）が開催され、平成 20 年度に予定されている医療保険制度改革に関するこれまでの議論の整理が行われた。

委員の河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）は、「厚生労働省は、後期高齢者が加入する新医療保険制度について、『保険者は市町村やその広域連合とする方針を固めた』」という8月19日の日経新聞の報道に触れ、遺憾の意を表明し、国民健康保険と介護保険の保険者として極めて厳しい財政運営を強いられている市町村が、高齢者医療制度の保険者を担うことは、到底困難であることを重ねて主張するとともに、国保の改革を優先することが先決である旨の発言を行った。

[社会文教部]

全国市長会 先週の動き 8月22日 - 8月28日

8月22日（月）

「都市税制調査委員会幹事会・全国都市税務協議会常任幹事会合同会議」を開催。総務省固定資産税課の池田理事官から「固定資産税をめぐる諸課題」について説明の後、「平成18年度都市税制改正に関する意見（案）」について審議し、原案のとおり決定、午後に開催する都市税制調査委員会に諮ることとした。

[財政部]

8月22日（月）

「都市税制調査委員会」を開催。佐竹・秋田市長から「政府税制調査会の動向」について、また、総務省固定資産税課の米田課長から「地方税制をめぐる諸課題」について説明の後、午前で開催した「都市税制調査委員会幹事会・全国都市税務協議会常任幹事会合同会議」で決定された「平成18年度都市税制改正に関する意見（案）」について審議し、原案のとおり決定した。

[財政部]

8月23日（火）

「全国市長会北欧都市行政調査団」（団長：渡貫・佐倉市長）が調査日程を終了し、帰国した。同調査団は、8月16日から23日までの8日間、福祉対策をメインテーマとして、北欧2カ国の主要都市を訪問。ノルウェーのドラメン市、スウェーデンのウプサラ市においては、市長をはじめ幹部職員と意見交換、交流を行うとともに、高齢者福祉施設等を視察した。

[調査広報部]

8月23日（火）

「医療保険制度改革検討小委員会」を開催。厚生労働省の唐澤・国民健康保険課長から医療保険制度改革に関する最近の状況等について説明を聴取し、高齢者医療制度、国保保険者の再編・統合等について意見交換を行った。

[社会文教部]

8月25日(木)

「**温泉所在都市協議会役員会**」(会長：川口・熱海市長)を登別市において開催した。会長あいさつの後、事務局より6月以降の経過等を報告。引き続き、議事に入り、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望」を原案のとおり決定。

最後に、元市議会議員の佐々木氏より「登別温泉の歴史について」と題して講演が行われた。

[財政部]

全国市長会 今週の動き 8月29日 - 9月4日

8月29日(月) 13:00

「**義務教育制度検討会議**」を開催。これまでの中央教育審議会義務教育特別会及び義務教育制度検討会議の審議状況について報告、「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方(提言案)」について協議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

8月30日(火) 10:00

「**平成17年度人事管理研修会**」を開催。平成17年度人事院勧告、給与及び定員管理の諸問題、公務員行政の諸問題等について関係省庁から説明を聴取予定。

[行政部]

国の会議等の動き

[8月22日 - 8月28日]

8月24日(水)

「**中央教育審議会義務教育特別部会**」が開催され、審議経過報告に対する意見募集、関係団体ヒアリング、スクールミーティング等についての報告が行われた後、教職員配置等の在り方に関する調査研究協力者会議による「今後の学級編制及び教職員配置について(中間報告)」についての報告があった。

引き続き、鳥居部会長から今後の主な審議事項について提案があり、学習指導要領見直しの基本的方向、教育委員会制度、教職員人事権及び給与支給者の在り方、義務教育費国庫負担制度の在り方、公立学校施設整備費負担金・補助金の在り方等について審議していくことを了承した。

[社会文教部]

[8月29日 - 9月4日]

9月1日(木) 14:00

「中央教育審議会義務教育特別部会」を開催。教育委員会制度の在り方、教職員人事の在り方、学校の実情に合わせた柔軟な学級編制・教職員配置の仕組み等について審議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
8月28日	埼玉県久喜市	田中暄二		三選
8月28日	愛知県高浜市	森貞述		五選
8月28日	岐阜県美濃加茂市	渡辺直由	わたなべなおよし	新任(9月11日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
8月25日	岡山県岡山市	萩原誠司
8月29日	東京都武蔵野市	土屋正忠

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

お詫びと訂正

週報第750号(平成17年8月22日発行)掲載のトピックス「人事院が国会並びに内閣に対して給与勧告」について、内容に一部誤りがございました。謹んでお詫び申し上げますとともに、次のとおり訂正させていただきます。

(週報第750号1頁3行目)

(誤)

期末・勤勉手当の0.05%引上げ

(正)

期末・勤勉手当の0.05月分引上げ

[行政部]

全国市長会 行事予定 8月29日～9月25日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月29日	13:00	義務教育制度検討会議(第5回)	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
8月30日	10:00	平成17年度人事管理研修会	シェンパツハ・サボ(砂防会館別館)	行政部
9月14日	14:00	欧州都市行政調査団事前打合せ	全国都市会館・第3会議室	調査広報部
9月21日	13:30	第1回合併都市政策経営研究会	全国都市会館・大ホール	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年8月29日現在

= 764 都市 =

政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	652
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
